

平成29年度秋田県男女共同参画審議会議事要旨

■日 時

平成30年3月22日（木） 13：30～15：20

■場 所

秋田地方総合庁舎 総605会議室

■出席者

【秋田県男女共同参画審議会委員】

加賀谷委員（会長）、木山委員、小泉委員、小玉委員、竹田委員、能登委員、松坂委員

【事務局】

妹尾あきた未来創造部長、神谷次世代・女性活躍支援課長、新号次世代・女性活躍支援課主幹ほか関係職員

■議 事

○加賀谷会長

普段、大学で教えていて、数少ない女性教員や事務局スタッフと話をした時などに、彼女たちが抱えている希望や将来に対する不安、仕事とプライベートをどう両立させていくかなどの話を聞く機会があり、また、私自身も経験している。このような場で皆様に伝えていくことができればと思ってきた。今年度の会議は最後となると思うがよろしく願います。

（1）会長代理の指名について

○加賀谷会長

梶本委員の辞任に伴い空席となった会長代理について、秋田県男女共同参画推進条例第21条第4項、秋田県男女共同参画審議会運営要綱第2の規定に基づき、小泉委員を指名する。

○小泉委員

承知した。

（2）第4次秋田県男女共同参画推進計画の指標（施策目標）と進捗状況について

事務局より資料に基づき説明。

○加賀谷会長

指標No.2の男女賃金格差は、達成率等はないということか。

●事務局

この計画では平成32年度までの目標値を定めることとしているが、目標値が定められない項目が3つある。目標値が定められないことから達成率も空欄ということになっている。

○加賀谷会長

指標No.4の男性の育児休業取得率は、実績もあり順調に上がっているように感じるが、実態としてどうか。大学教員も取得してはいるが、それほど仕事が忙しくない夏休みの間だけという状況である。民間企業ではもっと取るのが難しいのではないか。達成率が6割を超えているというのは、あまり頷けないところもあるように思う。

●事務局

平成24年度からの推移をみると、毎年度、少しずつではあるがポイントは上がってきている。しかし、上がってきている状況、目標値にどの程度近づいているかというところでは、不十分かもしれない。これは事業所アンケートによる数値だが、休暇期間の長さ等の項目は整理できていない状況であり、今後も検討したい。

○松坂委員

私は大館市の下川沿地区の10町内の連絡協議会の会長をしている。女性が自治会といわれる町内会に参画するというのがなかなかない。能登委員は町内会長をされており、こうした方がどんどん出てくるようにPRできないかといつも考えている。市からも保健推進員等に女性を推薦してほしいと依頼がくるがなり手がいない。町内会長、副会長のうち一人を女性にと考えても、これも進まないというのが現状。

F・F推進員のメンバーが自治会とどう関わっているか理解していないが、ぜひ自分たちが住む自治会に幹部的な立場で参画してほしい。市には自治会のリーダーになる方を育てるような何かがあればいいとお願いしているが実現していない。

町内会長や役員に女性がどのくらいなっているのか見えてこない状況だが、男性、女性ともいろいろな役割があるので、壁を取り除いて参画してもらいたい。女性の活躍を自治会の中でも、と思っている。

○加賀谷会長

自治会のリーダーとなっている女性数のデータなどもあればいいか。

○松坂委員

大館市では行政協力員という行政と住民のパイプ役はいるが、町内会は任意の団体であり、行政とつながっておらず情報が少ない。

●事務局

今後の地域のコミュニティを維持していくうえでは、自治会の中でも女性が活躍していくというのは大切な視点になってくる。国でも、全国的に自治会の女性役員のなり手がいないことは認識していて、全国的な調査をしているようだ。県としても、いろいろな情報を掴みながら、各市町村の状況を調査し、現状を把握しなければならないと思ったところ。今後検討していきたい。

○竹田委員

推進の柱1の(2)に認定こども園、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センターの指標があるが、これらの目標値は、これだけの数があれば待機児童を回避できるというような数値で設定されているものなのか。認定こども園数が目標達成されたということは、待機児童は解消されていると評価をしていいのか、あるいは、放課後児童クラブなども目標が達成されると利用できずに順番待ちをしているお子さんはいないというような評価ができるのか教えていただきたい。また、病児保育、病気の時のお子さ

んの居場所がどの程度確保されているものなのか、達成率的なものがあれば、分かる範囲で教えてほしい。

●事務局

待機児童の課題は秋田県も含めて全国で大きな問題になっている。県では、この指標とは別に、県の全体的な施策の推進に向けたプランを定めている。来年度からの第3期プランの中で、5年間で未就学、就学後の待機児童数をゼロにするという新たな目標を掲げた。男女共同参画推進計画では、まずは認定こども園を増やしていこうという目標だったが、待機児童の対策についてはプランで新しい目標を立て、しっかりやっているところ。

○加賀谷会長

認定こども園数が100%超えているということで、実態と違うと思う方も出てくるだろう。実際、子どもを入れられなかったという辛い話をされている人が何人もいらっしゃる。

○小泉委員

秋田市なども年度初めは待機児童ゼロになっているが、途中で異動等があり待機児童になっている。子どもの数はどんどん減っており、今作っている認定こども園も今後は余るだろう。結局は、自分の近くに自分のニーズに合った良い保育園、こども園があることが大事で、そういう意味ではパーセントが実態と違うのは確かだ。パーセントで優先できるものとできないものがあるのだろう。

子育て世代包括支援センターが3か所というのはネウボラのことか。現時点のネウボラは子育て世代包括支援センターまでの機能は果たせていないと思う。

●事務局

その3か所は、男鹿市、大館市、秋田市の3市のネウボラである。一度、大館のセンターを視察したが、そこでは既存の保健センターの機能を活用するような形で、母子の情報を1つのカルテのようなものに束ねて、それを妊娠期から子育て期に至るまで一貫通貫して管理するような仕組みを整えておられ、とても熱心にやっていただいていると感じた。より実効性のあるものにしていくという点では、今後とも県と市町村、官民一体となって取り組んでまいりたい。

●事務局

認定こども園数の68か所という目標値は、いわゆる旧市町村、合併前の69市町村に各1か所ということを目安に定めた。その後、地元の市町村を含め、ご理解いただきながら順調に伸びてきている。

待機児童については先ほど話があったとおり、例えば秋田市では年度当初はゼロだが年度末にかけて増え、100を超えるくらいが待機児童となっている。しかし、必ずしも実態と合っていないところもあり、厚生労働省で待機児童の定義づけや数値の取り方を含め、対応を検討している。

病児、病後児の関係では、病児、病後児、体調不良児の預かりという3分類で、昨年まででおおよそ70ある。

○小玉委員

指標の項目が、働く女性を主としていると感じる。1歳から3歳くらいの大事な時期

に子どもと一緒にいたいという方や在宅で子育てされている方も、イベントであったり、自己実現に向けて活躍されているが、働いていない、経済的な面で自立していないということで引け目を感じている。少数派かもしれないが、あらゆる分野となったときに、そういった女性たちの活躍に関する指標もあればと思う。秋田県、特に、私が住む男鹿市では待機児童はほとんどないという状況で、都会とは全く違うところがある。お金では買えない価値観であったり、子どもと一緒に過ごす、生活を自給していくといった暮らし方もあると思うので、今後の考え方として、そういった方たちの分野もお考えいただけたら、励みや支えになるのではないかな。

○加賀谷会長

こういう指標は作りきれていないところもあるのではないかなということ。数値化されていなくても、経済活動の中に組み込まれていなくても、社会の中でいろいろな分野で貢献しながら子育てをしている方たちがいるので、何かの形で光を当てていただきたいということだと思う。

●事務局

確かに指標化されていないが、施策の方向「あらゆる産業や地域活動への女性の参画拡大」で掲げている施策に「地域に根差した組織における参画拡大」があり、PTA、自治会や町内会などの組織における女性の活躍推進、職業とは切り離れたところでの女性の参画拡大も施策として進めていきたいと考えている。

○能登委員

地域づくりということでは、私は地域活動をずっとしているが、女性が増えないというのは事実だ。能代市の場合は二ツ井町と合併し267の自治会がある中で、私を含め3人の女性の自治会長がいるが、なかなか増えていかない。副会長は多くいるが、副と長との違いは本当に大きい。女性たちが勇気を持って出られるかというと、控えめな女性が多く、また、男性たちとの関わりに非常に億劫になっているというところもある。

先ほどから子育てのお話があるが、私は包括支援センターというのは高齢者のものだとずっと思っていた。能代に子育て世代包括支援センターはあるのか。県内市町村ほとんどにあるものか。

●事務局

28年度の実績値ではここに記載のとおり3か所で、秋田市、男鹿市、大館市の3市である。今年度から新たに始めようというところもいくつかある。

○能登委員

そこからして差がかなり出てる。どこの市町村でも相談する場所として子育て世代包括支援センターがあるようにならなければ駄目だと思う。

●事務局

従来は妊娠期に相談に行く場所と、子どもが生まれてから子育て関係で相談に行く場所と、セクション分けしてしまっているところがあった。それを妊娠期から子育て期まで一貫して支援する窓口として子育て包括支援センターの制度ができた。県でも、市町村に向け説明会を開催しており、取組は徐々に増えてきている。30年度からも3～4か所が新たに始めようとしている。一方で、ある程度小さい自治体では、既存の保健センターなどにおけるシステムで母子の状況をきちんと把握していて、新しいシステムを

使わなくてもいいというところもある。市町村ごとの状況に合わせて、一番いいやり方を導入していただくのがいいと思う。

30年度からは、能代市、湯沢市、仙北市、井川町の4市町が設置を予定している。

○能登委員

指標No.9のファミリー・サポート・センターの提供があるが、こういうところは私たちシニアクラスや自治会などの地域活動をしている人たちが連携し、サポートしていればとてもいいと思う。一緒に地域に暮らしている人たちが支援していくべきだろう。自治会でもそういう視点をもたなければ。今は空き家対策と定住移住のことばかりで、子育てということがなかなか出てこない。地域の皆さんにも把握していただき、共通理解できるような場が必要。県から言っていただくのもとても大事ではないかと思う。

●事務局

少し伺いたい。今ご自身が自治会で活動されている中で、自治会で女性が活躍するにあたり、阻害要因と感ずることはあるか。

○能登委員

自治会活動というものが男性社会だったのではないか。

○松坂委員

今現在もそうだ。大館市では女性の自治会長は一人もいない。地域性かもしれない。過去に合併を繰り返してきたこともあり、同じ大館市の中でもまた違う。自治会というのは地域性があるため、それを壊してまで何かをやるというわけにはいかない。現役だと難しいところもあるかもしれないが、市などの公務員にももっと参加してもらいたい。町内会というのは交通安全協会や防犯協会、自主防災、消防、先ほどお話しした保健推進員など役割が多くある。

○能登委員

いろいろなものがあるから、全て網羅できるというところで自治会は地域の中で非常に貴重な組織だと思う。やり方だとは思いますが、やはり皆さんがおっしゃるのは地域活動と地縁というものは非常に難しいということ。自分の身近な縁、今までの関わりがあるが故に余計なことは言えないとか。

私は防災もやっていて、自主防災組織もなかなか増えないが、それも増やしていかなければならない。顔の見える間柄を作らなければ有事の際には助け合えない。子育てもそうで、次世代の子どもたちのために、小さい頃から地域と一緒に育てていけば有事の際にはみんなで助け合える。全てに通じることだと思う。自治会活動は大変だが、なんとかしなければと思っている。

○松坂委員

実態はどうかというところに目をつけなければ指標が一人歩きしてしまう。

会長の話をしたわけだが、会長一人では全てはできない。PTAやいろいろな組織があるが、なんとかみんなだと思う。

○能登委員

チームを作ろうというくらいの気持ちで。

○松坂委員

男性と女性が分け合ってやっていく組織が一番だと考えてはいるが、地域性があり、

考え方がみんな違う。そういう意味では、その地域に一番合うやり方をして、県はモデルとしてそれを発信していくのがいいと思う。指標だけ定めるのでは駄目だ。

○加賀谷会長

実態を把握することが必要ということか。

○松坂委員

平均をとっただけの指標もある。高い低いだけではなく、うちはどうなのか、なぜ低いのか、ということが重要だと思う。

○木山委員

町内会の話などは考えさせられることがある。もう少し女性を多く参加させ、将来のために町内会を変えていかなければならない状況にきていると感じる。近隣の町内会の方にも聞いてみた。消防や管理、道路関係などいろいろな役職があるが、女性が参加できるような項目が少ない。それでもなんとか女性も参加できた方が場の雰囲気が変わるし、発言の仕方も変わる。目につくところも違う。男性だけで会議を開いても、最後に懇親会をやるためか、記録は取っても実行されないまま終わってしまうことも多いと感じる。現実的なところとしては、女性が参加できる部門、項目を設置することで、最初は仕方なく参加しても、だんだんそれが普通になり、女性の参加率が増えるのではないかと思う。

この指標の中に父子家庭の項目は見当たらないが、子どもたちの生活環境や、目標に関するものは何かないのか。

●事務局

2～3年前にひとり親世帯等の調査をした。約12,000世帯を対象に実態調査をし、回答率は約37%だった。その中である程度明確になったのは、いわゆる片親といわれる世帯と、そうではない世帯で何が違うかという点、衣食住についてはそれほど大きな差はないが、例えば塾に通えないなど学習支援の面で差があった。学習支援の制度は県でもある。お子さんに集落に集まっていただき、学習塾の先生等が出向き学習を支援するなどの取組を行っている。必ずしも片親、父子家庭に限ってはいないが、1つの取組として紹介する。

●事務局

指標としてはないが、貧困など生活上の困難に直面する女性等への支援というところで、ひとり親家庭等の親子が自立して安定した生活ができる環境づくりを進めることを計画上の施策として位置づけており、県としてもひとり親にも対応する取組を実施している。

○能登委員

能代市でも子ども食堂など始まっており、重要な課題だと思う。

(3)平成29年度実施事業と平成30年度実施予定事業について

事務局より資料に基づき説明。

○加賀谷会長

女性の雇用の場の創出ということで、秋田を拠点とした女性や若者などによる起業への支援という項目について、実際に県の助成制度を使って起業したという男性と女性を

知っているが、うまくいっているとは言いがたい。起業がうまくいっているかという最終的な評価は行われているのか。

●事務局

起業の事業評価の状況については本日は資料がないが、来年度は、起業した方々がさらに事業を拡大していけるように、集中的に支援をするような事業を実施することになっている。加えて、商工会議所や商工会などの商工団体が伴走型で支援できるよう、県がインキュベーションマネージャーを設置する費用を助成しており、引き続き支援していきたい。

○加賀谷会長

たくさんの方がチャレンジして起業しても、本当にうまくいくのはごく一部だと思う。それをプレッシャーに感じずに頑張ってもらいたい、やはりどこかの段階で、例えば2年目3年目で評価、審査するということがないと頑張りが足りないのではないかな。また、うまくいっている方、非常に成功した起業があれば、それをもっと宣伝していただきたい。ニュース、テレビや新聞、パンフレットで成功した方を取り上げるなど、やってみたいけれども怖いと思っているような人たちの後押しをするようなものがもっとあってもいいのではないかな。

●事務局

成功事例を多く作るということが重要と考えており、来年度の新規事業で、首都圏の大手企業とのマッチングや、事業拡大に向けた取組への集中的な支援などを行う予定である。それらの成功事例をいろいろな形でPRしたい。

○加賀谷会長

先日、能代でロシア語を教えているロシア人の先生と話す機会があった。ALTという英語の先生しかいないと思いがちだが、秋田ではこんな素晴らしい取組をしているのかと衝撃であった。ロシアと秋田のパイプがあるのであれば、秋田ならではの言語として強くする機会があってもいい。資料を見ると、ALTで中国、ロシアという記載もある。高校生が対象のようだが、英語ではない言語は珍しいと思うので、ロシア語や中国語なども人材がいるのであれば取り組めば、秋田ならではの全国的にも注目されるのではないかな。

●事務局

常勤の講師として採用された方でALTではないが高校で指導されている。県では、ロシアの沿海地方というところと交流しており、青少年相互派遣なども行っているが、その際のやり取りなどでも大変活躍されている。

○加賀谷会長

県から高校生を連れて行くし、向こうからも学生を連れてくるのか。

●事務局

相互に派遣している。

○能登委員

どこの高校か。

●事務局

能代松陽高校である。

○加賀谷会長

とてもいい取組だと思うので、もっと進めていただきたい。

○能登委員

観光ではインバウンドが言われているが、教育でも広がってほしい。

○松坂委員

先ほども話したが、地域や自治会等での女性の活躍、女性女性と言われているが、男性女性ともにやらなければうまくいかない。家庭からも男性を役員に出せばそれでいいということではないし、女性が役員になろうとしても夫の理解が得られないケースも多くあり、まだまだ意識改革が必要だ。貧困の連鎖から抜け出せないことへの対策も国をあげてやっているが、いろいろな意味で、いい人材、やる気のある人材を世に出す仕組みが必要。市にもお願いしているが、公共の立場の方々が先陣を切って、引っ張ってってくれたら非常にいいと思っている。

少子高齢化社会になったが、グループホームと言われるような場所が町内の歩いて行ける距離にあってほしいと思う。そのためには若い人たちの力も必要だ。いろいろな制約はあるが、子育て世代が外に仕事に行かなければならないとき町内が手伝ってくれるとか、グループホームのようなことをやるとか、支え合いのできる組織づくりをしたい。これには、男女ともに子どもの頃からの意識づくりが大切だ。事務局が作成した副読本は全ての学校で活用されているのだろうか。根付くまでは時間がかかるかもしれないが、生まれてから亡くなるまで、お互いに生活する場で役割を果たしながらやっていけるのが目指すところではないかと思う。

○能登委員

自治会離れというのが進んでいて、特に若い世帯が自治会に入らないということが増えている。自治会の加入率を高めるというのがとても大切なことだ。入ってもらうことで一緒に活動ができるということがある。まずは、みんなと一緒にできることをやればいいと思う。私たちは町内全体で除排雪組織を作り一緒に除排雪したことを始めに、次の年には自主防災組織も作った。女性部を作り、その女性部が頑張ってきたので、総会も20人程度だがほとんどが女性で、男性は2、3人という全く逆の状況である。万人が困っていること、除排雪などみんなが困っている、一緒にできることを考えるのがいいと思う。自主防災などはやっているか。

○松坂委員

火災はなく、地震の被害もないが、遭ったら大変だということではあるが。

○能登委員

遭う前にやってみるということが、とても大事ではないか。秋田市などは自主防災組織が70%くらいできている。

○松坂委員

大館市は100%だが、活動しているのが多分10%から20%しかない。組織はあるが。

○能登委員

では動いてみればいい。その中では、女性も男性も関係なくそれぞれの役割があると思うので、そういうところの共通理解ができることが大切だ。その地域と一緒に住むの

だから一緒にやろうということだけだ。地域活動はとても難しいことだが、やってみるといいのではないかと思う。若い人たちも巻き込まないと駄目で、加入を増やさなければならぬと思う。

○松坂委員

若い人たちは、自治会の中で意見を言うとは自分でやっていかななくてはならないという意識が強いようだ。

○能登委員

意識を変えていかなければならないが、1年や2年でできることではなく時間がかかるのだと思う。

○松坂委員

先ほども話したが、若い人たちにも理解してもらい、グループホームのようなものを町内の中で自分たちでやっていこうという流れをつくっていききたい。

○加賀谷会長

それを起業するなどしてはどうか。

○松坂委員

確かに、ボランティアではなく有料というか、最低限のものは報酬を支払いながらやるのいいかもしれない。

○加賀谷会長

そういうような、全世代取り込んで地域全体で活動がうまくいっている自治体などはあるか、知っているか。

○松坂委員

市内とかその周辺はあるようだ。我々の町内にも看護師がいて、医者はいないが警察官もいる。いろいろな職業の人がおり、知恵を出せばさまざまな取組ができるかもしれない。

○加賀谷会長

秋田県内でそういう試みがすでに動いているところがあれば、紹介してもらったり、PRしてもらったりする、それを県にお願いすることはできるかと思う。

○松坂委員

是非教えていただきたい。

●事務局

今回は男女共同参画ということで会議を開かせていただいたが、それもありつつ、結局は全体として自治会活動の活性化とか、そういうところにつながる話なのかなという印象を、話を聞いていて受けた。

○松坂委員

家庭がある、家がある生活の場が基盤であり、そこで生き生きと生きられるような支え合いなどは当たり前のことであった。当たり前と考えていたことも当たり前ではない時代ではあるが、やれることはやっていこうと思うので、いい情報があれば出していきたい。

○木山委員

3. 11の震災の時期に町内で亡くなった方がいて、夕方からお通夜の予定で親戚関

係者が集まっていたのだが、ひどい揺れと停電、断水が続く中でも、お酒を飲みながら遅くまで続けられた。町内のしきたりや防災の意味について非常に考えさせられた。

○加賀谷会長

しきたりによって集落の結束が強くなる場合もあるが、それが嫌で活動に参加できないという面もあるのではないか。会合の後、必ずお酒を飲む場があるというのも女性が参加しづらい要因だと思われるが、そういったものの根っこは教育ではないか。松坂委員も話されていたが、副読本がどれくらい読まれているのだろうか。やはり小学生の頃から、こういうことを言うてはいけないとか、こういう区別をしてはいけないということを教えることはすごく大切で、教える先生自体も意識がしっかりしている必要がある。地域のしきたりだからお酒を飲まなければならないとか、女性もそこにいたら飲まなければならないとか、それらを変えていくとすれば子どもの頃からの教育であり、変えるのはなかなか難しいと思う。

●事務局

男女共同参画副読本については、28年度の実績で83.3%利用されている。校種別では、小学校で88.2%、中学校で86.1%、高校で61.2%、特別支援学校で53.8%となっており、校数にすると手元の資料では小学校が201校中177校、中学校は115校中99校、高校は56校中34校というような数字になる。

○小泉委員

他にもこうした会議に参加して、女性支援は手厚くやられているようだが、女性だけではなく男性や若者も含めてということだろうと思う。働き方改革なども含め、女性の雇用の場の創出や県内回帰の促進とあるが若者も含むだろうし、女性が働きやすいということは男性も休暇が取りやすくなるだろうし、秋田市もそうだがイクボス宣言、医師で言うと研修医のメンターの指導医など、様々に支援されている。この会議は男女共同参画のための女性支援ということでやっていただいているようだが、だんだん若者を含めて女性ということになると考えている。

若者はワークライフバランスに関心があるため、そういった言葉を入れながらやっていくことになるのかと思う。やはり、社会をつくっていく若者を中心に考える中で、他にも発展していくと思う。若者中心に変わっていく中で、女性特有の出産などへの支援もしていただきながら、みんなで考え、いろいろな支援をしていただけたらと思う。

○加賀谷会長

まだ過渡期というか、これから変わっていくところであり、うまく達成されているところもあるが、まだまだというところがある。これから社会に出る若者にこういうことを知ってもらいたい、というのが私の思いだ。例えば大学生など、県内に残りたいという学生も多いが、なかなか希望の職種がない。採用される率は最近の景気回復とともに高く、秋田県内に残りたいと言っていた子たちが東京に流れて行ってしまうという現状がありとても残念だ。今は女性支援、女性のサポート、女性の応援だが、やはり全体の問題で、男性も若者も取り込んで、みんなで一緒に考えていかねければと思っている。

(4)その他

特になし